

第3期決算公告  
株式会社 e-CHANNEL

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>46,317</b>	<b>流動負債</b>	<b>92,432</b>
現金及び預金	37,093	短期借入金	81,875
売掛金	4,333	未払金	609
前払費用	4,572	未払費用	4,230
未収入金	226	預り金	1,231
立替金	90	未払法人税等	70
未収還付法人税等	0	未払消費税等	4,047
		返金引当金	367
		<b>固定負債</b>	<b>177</b>
		退職給付引当金	177
		<b>負債合計</b>	<b>92,610</b>
		(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>△46,292</b>
		<b>資本金</b>	<b>10,000</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>△56,292</b>
		その他利益剰余金	△56,292
		繰越利益剰余金	△56,292
		<b>純資産合計</b>	<b>△46,292</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,317</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>46,317</b>

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### 1. 引当金の計上基準

##### ① 返金引当金

当社と事業者間の人材紹介取引契約書の返金制度に基づき、求職者の退社に伴う返金の支払いに備えるため、実績率により返金見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存期間の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	100	—	—	100

#### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式は保有しておりません。

### (当期純損失金額に関する注記)

当期純損失 6,227 千円

以上